

平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月31日

上場取引所 大

上場会社名 初穂商事株式会社
 コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 悟

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森 隆司

TEL 052-222-1066

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	7,563	9.8	92	0.3	119	0.6	24	—
23年12月期第2四半期	6,886	11.5	92	—	118	—	△53	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	2.95	—
23年12月期第2四半期	△6.57	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	10,297	—	4,575	—	—	44.4
23年12月期	10,235	—	4,579	—	—	44.7

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 4,575百万円 23年12月期 4,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
24年12月期	—	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,320	4.7	250	6.1	300	5.0	150	70.6	18.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	8,701,656 株	23年12月期	8,701,656 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	504,927 株	23年12月期	504,530 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	8,196,841 株	23年12月期2Q	8,198,897 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災から1年が経過し、個人消費の回復や復興需要によりプラス効果が働いた一方、電力不足や原材料の高騰が生産コストを圧迫し、緩やかな回復基調に留まりました。

また、新興国の経済成長の鈍化、欧州債務問題は再燃を繰り返し、株価の低迷や金融不安を引き起こすなど、日本経済を取り巻く環境は減速傾向で推移しました。

当社の主要な販売先である建設業界は、震災の影響で休止していた設備投資の再開や新規案件が進む一方で、職工不足や資材高によるコスト上昇、受注競争の激化により採算面で厳しい状況が続いています。

当社におきましては、このような経営環境の中、前年から引き続き地域に根ざした営業活動を推進し、建築物情報収集を強化し、新規顧客の開拓に全力を挙げて取り組んでおります。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、75億63百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益92百万円（前年同四半期比0.3%増）、経常利益1億19百万円（前年同四半期比0.6%増）、四半期純利益24百万円（前年同四半期は四半期純損失53百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は102億97百万円となり、前事業年度末に比べ61百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が2億60百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億42百万円減少し、商品が15百万円、その他流動資産が14百万円、土地が12百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は57億22百万円となり、前事業年度末に比べ66百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が21百万円、短期借入金が30百万円、1年内返済予定の長期借入金が36百万円減少し、未払法人税等が79百万円、その他流動負債が51百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は45億75百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が8百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、2億56百万円増加し、18億37百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3億85百万円（前年同四半期は5億20百万円の使用）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億19百万円、減価償却費の計上28百万円及び売上債権の減少2億43百万円の方で、たな卸資産の増加15百万円、仕入債務の減少20百万円、法人税等の支払額15百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28百万円（前年同四半期は75百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32百万円の方で、貸付金の回収による収入4百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億円（前年同四半期は0百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純減額30百万円、長期借入金の返済による支出36百万円、配当金の支払額32百万円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月9日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想については修正しておりますが、通期の業績予想については据え置いております。詳細につきましては、平成24年7月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更)

当第2四半期会計期間より、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)、「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号)及び「法人税法施行規則の一部を改正する省令」(平成23年12月2日 財務省令第86号)並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成24年1月25日 財務省令第10号))に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,838	1,921,336
受取手形及び売掛金	4,984,287	4,741,920
商品	717,266	732,870
貯蔵品	4,953	5,105
その他	52,911	67,532
貸倒引当金	△18,890	△21,860
流動資産合計	7,401,367	7,446,905
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	325,785	316,101
土地	1,492,965	1,505,802
その他(純額)	72,461	81,501
有形固定資産合計	1,891,212	1,903,405
無形固定資産	14,965	14,875
投資その他の資産		
その他	1,046,128	1,050,132
貸倒引当金	△117,695	△117,397
投資その他の資産合計	928,433	932,735
固定資産合計	2,834,612	2,851,016
資産合計	10,235,979	10,297,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,814,837	4,793,324
短期借入金	380,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	78,000	42,000
未払法人税等	21,079	100,552
賞与引当金	22,600	29,700
その他	191,017	242,338
流動負債合計	5,507,534	5,557,914
固定負債		
役員退職慰労引当金	62,295	65,710
資産除去債務	22,457	22,649
その他	64,527	76,586
固定負債合計	149,280	164,946
負債合計	5,656,815	5,722,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,163
利益剰余金	2,497,872	2,489,240
自己株式	△119,391	△119,454
株主資本合計	4,579,799	4,571,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△635	3,976
評価・換算差額等合計	△635	3,976
純資産合計	4,579,164	4,575,060
負債純資産合計	10,235,979	10,297,922

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,886,729	7,563,729
売上原価	5,743,457	6,327,489
売上総利益	1,143,272	1,236,240
販売費及び一般管理費	1,051,178	1,143,905
営業利益	92,094	92,334
営業外収益		
受取利息	3,471	2,753
受取配当金	800	924
受取賃貸料	8,133	7,152
仕入割引	20,680	22,432
その他	3,423	3,895
営業外収益合計	36,509	37,159
営業外費用		
支払利息	2,249	2,123
賃貸費用	899	1,048
売上割引	5,756	7,013
その他	1,074	—
営業外費用合計	9,980	10,185
経常利益	118,623	119,308
特別利益		
固定資産売却益	1,498	1,151
貸倒引当金戻入額	8,599	—
保険解約益	54,025	—
特別利益合計	64,124	1,151
特別損失		
固定資産売却損	15	289
固定資産除却損	366	803
役員退職慰労金	196,309	—
保険解約損	8,852	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,956	—
貸倒引当金繰入額	100	—
特別損失合計	228,599	1,092
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△45,852	119,366
法人税、住民税及び事業税	7,462	95,233
法人税等調整額	519	△23
法人税等合計	7,981	95,210
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53,834	24,156

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△45,852	119,366
減価償却費	24,823	28,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	600	7,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,827	2,671
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,956	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,258	3,414
受取利息及び受取配当金	△4,271	△3,678
支払利息	2,249	2,123
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,117	△58
保険解約損益 (△は益)	△45,172	—
役員退職慰労金	196,309	—
売上債権の増減額 (△は増加)	710,714	243,252
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△215,145	△15,756
仕入債務の増減額 (△は減少)	△965,958	△20,082
その他	53,502	32,518
小計	△282,930	398,930
利息及び配当金の受取額	3,843	3,648
利息の支払額	△2,868	△2,077
役員退職慰労金の支払額	△224,302	—
法人税等の支払額	△14,467	△15,510
法人税等の還付額	—	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△520,725	385,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	190,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,228	△32,206
有形固定資産の売却による収入	2,715	1,986
無形固定資産の取得による支出	—	△1,047
投資有価証券の取得による支出	△1,077	△1,082
貸付けによる支出	△4,300	—
貸付金の回収による収入	7,220	4,041
保険積立金の解約による収入	78,490	—
その他	△3,292	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,527	△28,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	165,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△132,000	△36,000
自己株式の取得による支出	△250	△205
自己株式の売却による収入	—	121
配当金の支払額	△32,513	△32,472
その他	△768	△1,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531	△100,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△445,729	256,471
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,496	1,580,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,167,766	1,837,309

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。